

運用実績

基準価額 17,611円

前週比 +199円

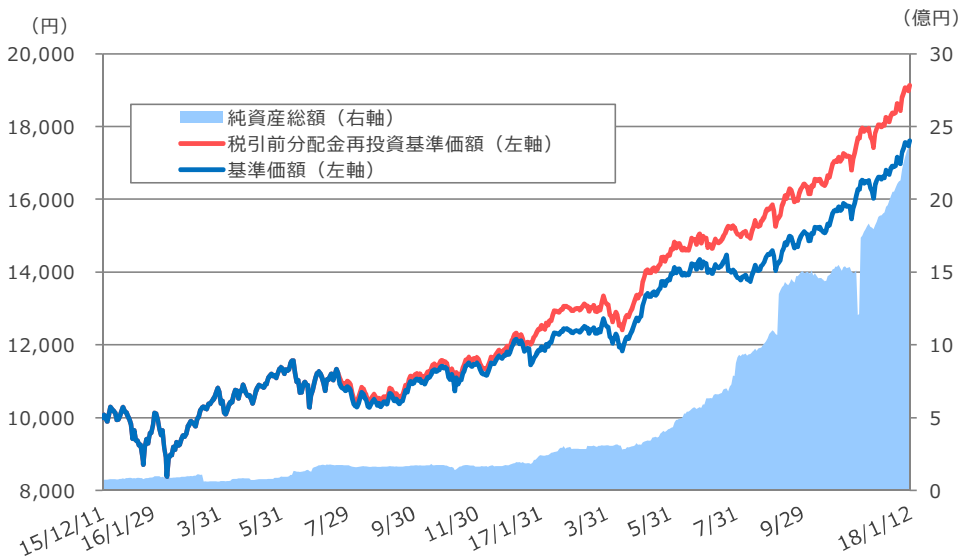
純資産総額 2,393百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものとの比較を記載しています。

ファンド設定日：2015年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	2,387	99.7%
現金等	6	0.3%
マザーファンド	金額	比率
国内株式	13,428	96.1%
現金等	544	3.9%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
91.3%	1.1%	6.1%	15.6%	28.9%	56.8%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

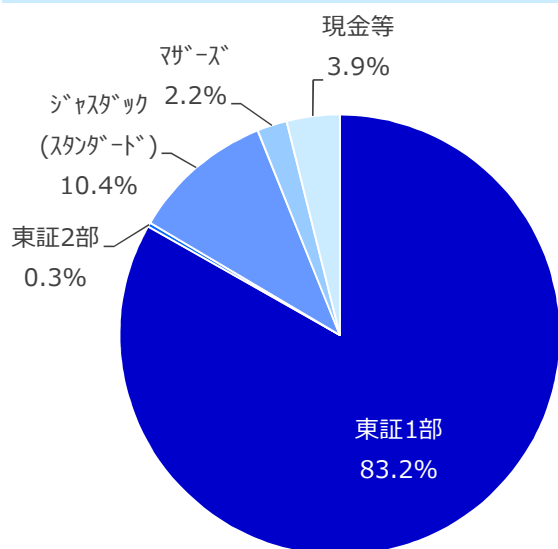
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	-	-	設定来累計
決算日	2016/7/22	2017/1/23	2017/7/24	-	-	
分配金	150円	400円	500円	-	-	

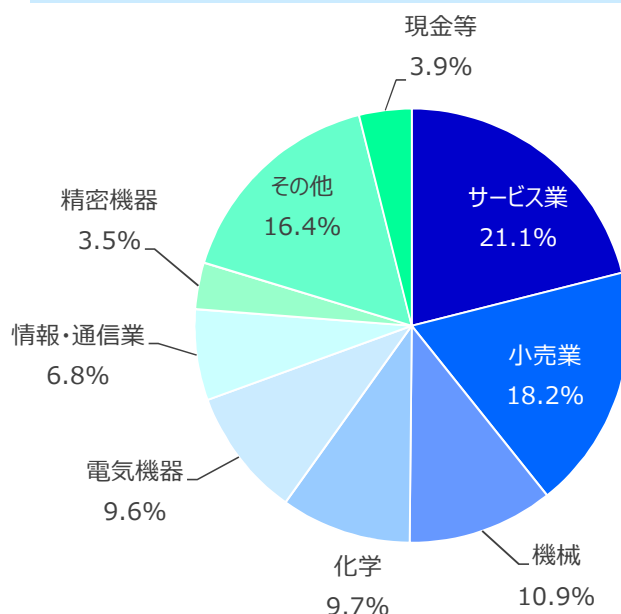
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1 6920	レーザーテック	東証1部	電気機器	3.8%
2 2222	寿スピリッツ	東証1部	食料品	3.4%
3 6145	日特エンジニアリング	ジャストック(スタンダード)	機械	3.2%
4 3085	アークランドサービスホールディングス	東証1部	小売業	3.0%
5 9757	船井総研ホールディングス	東証1部	サービス業	3.0%
6 4980	デクセリアルズ	東証1部	化学	2.9%
7 7874	レック	東証1部	化学	2.8%
8 4927	ポーラ・オルビスホールディングス	東証1部	化学	2.8%
9 3064	Monotaro	東証1部	小売業	2.8%
10 2484	夢の街創造委員会	ジャストック(スタンダード)	情報・通信業	2.7%

組入銘柄数

56銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

有効求人倍率が高まり、新卒・中途採用がますます難しくなるなか、人材関連企業が従業員の離職を防止するサービスを拡大させています。例えば、人材紹介会社のサービスを利用した転職者に対して、新しい職場で活躍するポイントや激励の言葉を伝えるメールを定期的に配信したり、仕事の悩みなどに無料で相談に応じたりといったことを、人材紹介会社自身が提供するというものです。人材紹介会社は転職者の年収に連動した成功報酬を得るため、離職を防止することは事業機会を減らすことになりかねません。一方で求人企業は、1人採用する求人広告費用が45万円前後で、採用後にかかる教育の費用や時間を考慮すると、既存社員の定着を図る方が安価で効率的といえます。人材紹介会社としても、こういった要望に自ら応えることが、長い目で見た顧客満足度の向上につながるという判断があるのでしょう。

既存の社員の活躍を促すという視点では、教育を通じて新たな知識・技術の取得を進めることも企業側には求められます。ただし、他国との比較において、日本企業は社員教育に熱心とはいえないようで、ある外資系人材関連企業が世界33カ国・地域の労働者に調査したところ、勤務先企業が費用を負担する研修を社員が受けている比率は、日本は最下位の41%という結果になりました。(1位はインドの85%、2位は中国の82%、ドイツは14位の66%、米国は24位の62%) また厚生労働省のデータでも、日本企業の1人当たり教育訓練費は1990年以降減少傾向にあります。裏を返せば、日本企業はまだまだ社員を再教育する余地があるわけで、実際、大手電機メーカーが社内の技術者向けにAI(人工知能)の講座を無料で開催するなど、改善の動きは見えてきています。日々の調査活動においても、経営者が既存の社員の定着や教育にどの程度力を入れているかは、注意を払う要素になっています。

組入銘柄のご紹介 : ~レック (7874) ~

今週は、『激落ちくん』など独自の家庭用品の開発・製造を手掛けている「レック」をご紹介します。特に、100円ショップ向けの商品開発に強みを持っており、2017年3月期の売上高370億円の内訳を見ると、大手100円ショップ2社向け売上高の合計は136億円、売上構成比にして36%を占め、いずれの会社向けも前年比で10%超の増収となっています。100円ショップ向け商品は安い価格のなかで利益を確保する必要があるため、コスト効率の高い生産体制が欠かせません。そのため同社では国内・海外の自社工場で生産するだけでなく、中国の製造委託先なども活用してコスト競争力を高めています。加えてホームセンターや総合スーパー向け商品としては、自社ブランドの清掃用品、洗濯用品、風呂回り用品などを提供。水だけで汚れが落ちるスポンジ『激落ちくん』、赤ちゃんの肌にやさしい水99.9%の『おしりふき』はその代表格であり、アンパンマンを始めとするキャラクター商品も積極的に展開しています。これらの商品も100円ショップ向けと同様の生産体制で製造しているため、低価格でありながら高品質の商品となっており、消費者の根強い支持を受けています。

商品開発を得意とする創業者の青木会長、流通との関係作りやコスト管理を得意とする永守社長が二人三脚で経営にあたっていることも同社の強みになっています。既成概念に囚われないアイデアマンの永守社長は、ホームセンター「セキチュー」で店内全域をリングとするプロレス大会を実施し、集客に貢献するとともに、『激落ちくん』など自社商品をアピールすることに成功しました。一方で1万円以上の経費は社長決裁としたり、小売店向けの販売促進費の適正化を図ったりと、足元を固めることも怠りません。コスト効率の高い生産体制と経営者のリーダーシップによって、同社はさらなる成長を図る方針です。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売れない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成27年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.6092%（税抜1.49%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.6092%(税抜：年1.49%)
	内 委託会社	年1.0152%(税抜：年0.94%)
	販売会社	年0.54 % (税抜：年0.50%)
訳 受託会社	年0.054 % (税抜：年0.05%)	
※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。